

労働者派遣法第23条第5項に基づく情報提供

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第5項の規定により下記の通り情報提供致します。

●2017年度派遣実績（対象期間：2017年4月～2018年3月）

	派遣労働者数 (2018年3月末時点)	派遣先数 (事業所数)	派遣料金の 平均額 (1日8時間あたり)	派遣労働者の 賃金の平均額 (1日8時間あたり)	マージン率 ※1
東京本社	212名	48件	23,368円	17,141円	26.6%
大阪支社	117名	44件	22,911円	17,271円	24.6%

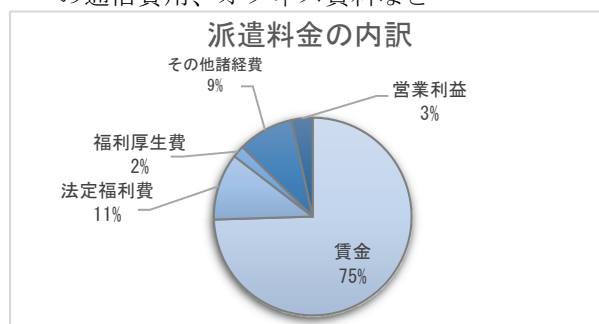
*東京本社は、北海道・東北・北関東・首都圏での労働者派遣を管轄しています。

*大阪支社は、中部・北陸・関西・中国・四国・九州地区での労働者派遣を管轄しています。

●マージン率に含まれている派遣事業運営に必要な経費（※1）

マージン率とは、派遣料金から派遣労働者の賃金を除いた金額が派遣料金に占める割合を単純に示すものですが、派遣会社の事業運営に必要な経費は派遣労働者の賃金だけではありません。派遣労働者の賃金以外に必要な経費には、主に以下のようなものがあり、これらの費用を上記マージン率の中から捻出し事業運営を行っております。

- 【賃金】給与（通勤交通費・有給休暇取得費用（2017年度平均取得率73%）・待機及び研修時の派遣労働者人件費・資格取得時奨励金、持株会奨励金等含む）、賞与・金一封
- 【法定福利費】厚生年金保険、健康保険、雇用保険、労災保険などの会社負担分
- 【福利厚生費】健康診断費用（雇入時・定期健診・生活習慣病健診）、福利厚生サービス利用会費、慶弔見舞金、資格取得支援（受験料補助・外部研修会参加時の補助）など
- 【その他諸経費】教育研修費（PC/OA等社内技術研修機材費等）、派遣労働者の募集広告費、事業運営スタッフ人件費、社内行事等のイベント運営費、旅費交通費、社内のネットワーク利用料、各種システム利用料、明細発送の通信費用、オフィス賃料など



●教育訓練の実施状況（受講者数及び平均実施日数）

KCCTではエンジニア育成研修（キャリアテク！）をはじめ、IT・通信業界で必要な技術研修とお客様に信頼される社員を目指した教育研修によりスキルアップをサポートしています。この教育訓練に関わる費用もマージン率に含まれます。

<2017年度主な研修実績（派遣就業者のみ）>

- ・資格取得支援制度利用実績：71件
- ・入社時研修
- ・安全衛生教育
- ・京セラフィロソフィ研修
- ・NE/SE基礎研修
- ・職制別研修
- ・ビジネスマナー研修
- ・情報セキュリティ講習
- ・OA機器操作
- ・NW/SV構築実習
- ・AIセミナー

以上